

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	参加者氏名	
-----	-----	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	東濃圏広域観光PR事業			事業内容	県、東濃5市が連携し、東濃圏域の観光、産業、自然、歴史、文化などの魅力を国内外にPRします。	
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価 指標	指標	年間観光入込客数				
		目標指標値	148万人(R1までに)				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07010408	東濃圏広域観光PR事業	2,668

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	136万人
							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
27	10,800	10,000				800	142万人	149万人
28	10,000	10,000					142万人	145万人
29	1,400	300				1,100	142万人	147万人
30	2,528	400				2,128	148万人	141万人

効果検証	実施状況 (Do)	東濃5市で構成する「東濃ぐるりん観光実行委員会」が主体となり、可児市、御嵩町とも連携をして、名古屋市において東美濃の観光資源をPRするイベントを実施した。また、東濃5市と可児市、御嵩町で構成する「東美濃歴史街道協議会」では、「ひがしみの観光パスポート」の発行や、NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放送を活かして、東京や名古屋市での観光PRイベントを行った。					
	(Check)	実績値の分析	平成30年度は「豚コレラ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ポーノボーク」を販売する農産物等直売所「きなあつ瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数値は例年並みの増減であったが、大秋宿への観光客数は順調に推移している。				
		問題課題	平成27年度、28年度の2か年は、国からの地方創生交付金を活用して「東濃」地域の認知度向上のための事業を行った。平成29年度からは、可児市、御嵩町も含めた「東美濃」地域の認知度向上のための事業を行った。広域連携の各組織においても、「東濃」と「東美濃」など多様なエリア分けがある。今後は「東美濃」エリアとしての認知度向上が課題である。				
		得られたノウハウ	東美濃地域での観光連携では、「美濃焼」「中山道」「地歌舞伎」「地酒」など共通する観光資源を整理し磨き上げ、観光地としての魅力の向上をはかり、スケールメリットを生かしたPRをすることができた。また、広域連携で取り組んだNHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映を活かした観光PRでは、メディアやロケ地の活用についてノウハウを得ることが効果的であった。				
	具体的改善内容 (Action)	「東濃」と「東美濃」の両エリアで行っている広域連携の各組織・体制についての整理を行うとともに、その事業内容についても明確化・差別化が図られるよう、広域連携の場で協議をしていき、より効果的な観光振興を行う。					
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)		
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由
	事業効果	B	継続	広域観光連携によるスケールメリットを活かした観光PRは効果的であるため継続する。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に絡み、「岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会」参加市町との広域観光PRを強化する。			
事業評価	◎						
総合戦略推進会議(意見)							

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとはいえないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	暮らし始めるなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	観光情報発信事業		事業内容	市内の観光施設をPRするため、パンフレットの配布やメルマガ等を活用し観光情報の発信を推進します。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価指標	指標	年間観光入込客数			
		目標指標値	148万人(R1までに)			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	商工費	商工費	観光費	07010403	H30予算額(千円)※現計
						5,506

2. 事業評価							策定時実績(H26)	136万人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	8,925				4,331	4,594	142万人	149万人	
28	3,405					3,405	142万人	145万人	
29	1,682					1,682	142万人	147万人	
30	5,237		1,296			3,941	148万人	141万人	
効果検証	実施状況 (Do)	観光ポスターを刷新し、周辺地域へ配布、併せて観光PR用のスタンドバナーを作成し、各観光イベントで展示して観光PRを行った。また、NHK連続テレビ小説「半分、青い。」の放映を受け、東濃弁を紹介する冊子「こころへの言葉」や五平餅マップを作成した。「こころへの言葉」は新聞各社にとりあげられ、高いPR効果を得られた。観光パンフレットの増刷も行い、内容を更新、併せてインバウンド対策の一環として、外国語版(中国、フランス、スペイン)も作成した。外国語版観光パンフレットは、中部国際空港にも配置した。							
	(Check)	実績値の分析	平成30年度は「豚コレラ」の影響により、本市の特産品である「瑞浪ポーノボーク」を販売する農産物等直売所「きなあつ瑞浪」の観光入込客数が大幅に減少したため、実績値が減少した。その他の各イベント、観光施設の数は例年並みの増減であったが、大湫への観光客数は順調に推移している。						
		課題	より多くの人が観光情報を得られるよう、観光パンフレットの設置場所の拡大・広域化が必要。						
		得られたノウハウ	ドラマを活用した観光PRは効果的である。訪日外国人及び在住外国人が増加する中、観光パンフレットについても、インバウンド対策が必要である。						
	具体的改善内容 (Action)	インバウンド対応としては、観光PRに有益な中部国際空港のパンフレットスペースの増設に向け調整を図る。NHK大河ドラマ「麒麟がくる」放送に向けた観光客の受入体制として、JR瑞浪駅の観光情報専用のラックを設置し、市内を訪れる方に対して観光情報の提供を行うことで、市内観光施設の集客性の向上を図る。また、月に1回配信しているメルマガの配信内容について精査し観光情報の発信ツールとしてさらなる活用を図る。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	パンフレットやポスターの作成は瑞浪市の観光PRに有用であるため今後も継続して行う。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいを持って働くなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	みずなみ焼等販路開拓支援事業		事業内容	みずなみ焼等を広く国内外にPRし、販路を開拓するため、展示会・見本市への出展を支援します。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価 指標	指標	参加企業数			
		目標指標値	70社(R1までに)			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	07010213	みずなみ焼等販路開拓支援事業
						H30予算額(千円)※現計 14,681

2. 事業評価							策定時実績(H26)	65社	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	14,095		2,322			11,773	70社	74社	
28	14,467		3,175			11,292	70社	延べ74社(国内)7社(国外)	
29	13,836		3,201		2,965	7,670	70社	延べ72社(国内)6社(国外)	
30	12,959		2,649			10,310	70社	延べ54社(国内)5社(国外)	
効果検証	実施状況 (Do)	陶磁器関連事業者をはじめとして、市内事業者の販路開拓を支援するため、国内外の展示会・見本市への出展及び見本市開催事業への補助を行った。国内では延べ54社、国外では5社の企業が出展し、みずなみ焼等の認知度向上や新規顧客の獲得、新製品開発のヒントを得られる等、一定の効果が現れている。							
	(Check)	実績値 の分析	市の補助を受けての参加企業は減少傾向にある。展示会・見本市への出展は経費負担のほか、人的負担も大きいと、人材不足等も影響していると考えられる。						
		問題 課題	都市部の展示会・見本市への出展は、最新のトレンドを掴んだり、マーケティングリサーチにも有効である。「やる気」のある事業者が、効果が出やすい出展先を見極めて、新たな展示会・見本市に出展する等、販路の開拓、拡大にチャレンジしやすい事業とする必要がある。						
		得られた ノウハウ	販路開拓の成果報告会を開催し、成果の内容を確認した。特に輸出が好調で、事業者は継続出展することで、海外からのバイヤーとの信頼関係が構築できている。						
	具体的 改善内容 (Action)	成果報告会での展示会・見本市ごとの傾向や近況についての情報共有は、効果的な出展活動に必要である。得られたノウハウを、事業者・市・商工会議所が共有し、市内事業者の積極的参加に至る材料としたい。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	見直し(改善)	事業者の見本市への継続的な出展が取引に繋がっているため、出展支援は産業活性化に有効であるが、参加企業数を増やす取り組みが必要である。					
事業評価	O								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいを持って働いたら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	雇用確保支援事業		事業内容	高校生の市内企業への就職を促進します。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価 指標	指標	制度による雇用者数(累計)			
		目標指標値	10人(R1までに)			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	労働費	労働諸費	雇用促進費	05010206	H30予算額(千円)※現計
						1,131

2. 事業評価							策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27							10人	-	
28							10人	-	
29	995		490			505	10人	-	
30	1,111					1,111	10人	14人	
効果検証	実施状況 (Do)	市内企業への就職促進と職場定着を図るため、市内企業のガイドブックの作成と、高校生を対象にした合同企業説明会を開催した。ガイドブック掲載企業は45社、合同企業説明会参加企業は43社、参加高校生は143人であった。企業ガイドブックは市内をはじめ、東濃可児地域の高校生に配布した。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	中京高校就職者61人中7人が市内就職で、うち6人が説明会参加企業へ就職。瑞浪高校就職者37人中11人が市内就職で、うち8人が説明会参加企業へ就職。両校ともこの事業を実施する前の年度より、市内企業への就職率が倍増した。						
		問題 課題	ハローワーク多治見管内の有効求人倍率が17ヶ月連続で2倍を超え、企業の人材不足は深刻となっている。企業の魅力を伝えるための情報発信力の強化が必要である。						
		得られた ノウハウ	市内高校と連携し行うことにより、多くの参加者を見込むことができた。また、今年度より企業側に対して参加料5,000円を徴収したが、昨年より参加申し込みが増えたことにより、企業側にも合同企業説明会が有効な事業となっていることが確認できた。						
	具体的 改善内容 (Action)	合同企業説明会の開催について、参加企業の増加に対応できるよう会場を市民体育館に変更する。なお、会場が各高等学校から遠くなるため、バスでの送迎を行い、高校生が参加しやすい環境を整える。また、人材不足など根本的な問題を解決すべく、企業自体の採用力の向上を目的としたセミナーを行い、中長期的な支援を合わせて実施していく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	人口が減少するなか、人材の流出防止のため、今後も企業説明会を開催し市内企業への就職促進と職場定着を図る。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する		戦略	やりがいを持って働くなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	創業支援事業計画推進事業		事業内容	市内で創業しやすい環境を整えるため、「創業支援事業計画」を策定し、必要な経費の一部を補助するなど創業者の支援を推進します。	
	事業期間	H28～R1				
	重要業績評価指標	指標	創業支援対象者年間相談件数・年間創業者数			
		目標指標値	80件・12件			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	07010216	創業支援事業計画推進事業
						H30予算額(千円)※現計 15,500

2. 事業評価							策定時実績(H26)	件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27							-	-	
28	21,585	21,585					80件・12件	55件・10件	
29	12,116					12,116	80件・12件	85件・8件	
30	14,787					14,787	80件・12件	82件・12件	
効果検証	実施状況 (Do)	創業支援事業計画において、本市の支援メニューである新たな事業チャレンジ支援補助金の交付者は6件、創業支援セミナーの参加者は5名であった。なお、計画全体での創業相談件数は82件、実際の創業件数は12件であった。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	創業支援事業計画が4年目であり、ホームページ、広報紙、新聞等で周知を継続的に行ってきたこと、また、商工会議所、金融機関等とも連携してチャレンジ補助金等のPRを行ってきた効果により、相談件数、創業者数共に目標を達成することができた。						
		問題 課題	創業相談者数及び創業件数の目標は達成することができたが、創業事業者が、継続して事業を行えるよう、創業事業者に対し、商工会議所、金融機関と連携して、アフターフォロー(経営指導等)を行う仕組みを整える必要がある。						
		得られた ノウハウ	チャレンジ補助金、創業支援セミナー、金融機関の融資等、それぞれ単独での創業者への支援の取組みでなく、それぞれの支援メニューと組み合わせ、一体とした取組みを行うことで、創業しやすい環境を整えられ、各創業支援の成果が相乗的に向上する作用があることを確認できた。						
		具体的 改善内容 (Action)	商工会議所、金融機関と連携し、今年度中に創業事業者向けのフォローアップセミナーを開催する。						
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	継続	本事業は市内の経済活性化と雇用の促進に有効であるので、今後も継続して実施していく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	商工課	担当課長	小木曾昌弘	参加者氏名	
-----	-----	------	-------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	やりがいを持って働くなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	企業立地促進事業			事業内容	企業誘致を促進するため、新たな工場用地の整備を行い、市内の雇用創出の拡大を図ります。	
	事業期間	H30～R1					
	重要業績評価 指標	指標	社会増減人口				
		目標指標値	△195人(H31までに)				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	商工費	商工費	商工振興費	07010223	企業立地促進事業	14,381

2. 事業評価

							策定時実績(H26)	-	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27							-	-	
28							-	-	
29	142,374					142,374	△195人	△181人	
30	14,147					14,147	△195人	△14人	
効果検証	実施状況 (Do)	釜戸町宿地内の工業用地の造成工事(調整池整備)を実施した。(造成工事の工期は3ヶ年程度の予定) 釜戸中学校跡地の活用事業者を募集し、活用事業者を選定した。(企業、医療機関、福祉施設、学校法人の誘致活動として募集を行った。)							
	(C h e c k)	実績値 の分析	民間が所有する工場跡地等に自動車関連企業が新たに2社(エイ・ダブリュ瑞浪、ダイキャスト東和産業)が市内で操業を開始したことにより、雇用された従業員が市内に居住し、目標を達成することができた。						
		問題 課題	釜戸町宿地内の工場用地の整備については、活用事業者の事業スケジュールが変更となることに伴い、時間を要する見通しである。市有地ですぐに企業誘致可能な工場用地がないため、企業誘致に活用できる工場跡地や居抜き物件を調査する必要がある。旧陶小学校跡地利用も課題である。						
		得られた ノウハウ	学校跡地の活用や、民間所有の工場跡地を活用した企業誘致が有用であったため、釜戸町宿地内の工業用地の整備を進めつつ、今後も学校跡地や民間所有地を活用した企業誘致を行っていく。						
	具体的 改善内容 (Action)	閉校した旧陶小学校跡地の活用について公募を実施し、学校跡地を活用した企業誘致を推進していく。 民間所有地を活用した企業誘致を行っていく。 釜戸町宿地内の工場用地の整備については、活用事業者の事業スケジュールが変更となるため、その内容を確認しながら進める。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
	事業効果	評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業評価	A	◎	継続 釜戸町宿地内の工業用地の整備を継続して行う。工業用地として活用できる民間の工場跡地等の調査を行う。					
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	教育総務課 (学校統合推進室)	担当課長	酒井浩二	参加者氏名	
-----	--------------------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する		戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で		
実施事業 (Plan)	事業名	瑞浪北中学校施設整備事業		事業内容	スーパーエコスクールとして、高断熱化や自然光の有効利用、自然換気などによる省エネと再生可能エネルギー設備による創エネを組み合わせ、ゼロエネルギー化を目指した学校を建設します。		
	事業期間	H27～H30					
	重要業績評価 指標	指標	スーパーエコスクールの設置 1件				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	教育費	中学校費	学校建設費	10030310	瑞浪北中学校施設整備事業	3,095,678

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	-	
							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	315,674				117,891	197,783	1件	0件	
28	528,565			249,900	132,870	145,795	1件	0件	
29	563,532	128,300		342,600	13,231	79,401	1件	0件	
30	3,091,772	1,141,398	41,950	1,495,100	290,560	122,764	1件	1件	
効果検証	実施状況 (Do)	瑞浪北中学校の校舎、屋内運動場が、工期内である平成30年12月28日に完成し、平成31年4月の開校に向け、備品等の整備を終え、生徒を迎え入れる環境を整えることができた。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	当初の目標どおり、スーパーエコスクールとして瑞浪北中学校が完成した。今後は環境教育を進め、ゼロエネルギースクールの実現を目指す。						
		問題 課題	最新の省エネルギー設備を整えた学校を、生徒が自主的に考え、効率よく活用していくことができるか、また、全国へ向けスーパーエコスクールとしての良さをどのように情報発信していくかが課題である。						
		得られた ノウハウ	瑞浪北中学校は、多くの省エネルギー手法を取り入れているため、学校だけではなく、あらゆる施設の新築、改修等の「省エネモデル」となる。						
	具体的 改善内容 (Action)	設計に携わった(株)日建設計から、学校施設の効率的な活用について生徒自らエコについて考え行動できるよう、学校の構造についての勉強会を計画する。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	終了	今後は環境教育を進め、ゼロエネルギースクールの実現を目指す。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	警防課	担当課長	足立博隆	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する		戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	応急手当普及啓発事業		事業内容	救命においてきわめて重要である、救急車が来るまでの、バイスタンダー(その場に居合わせた人)による応急手当についての必要性について、理解を深めるための、分かりやすい講習を実施するとともに受講者の増加に努めます。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価指標	指標	救急救命講習年間受講者数			
		目標指標値	現状維持			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名 H30予算額(千円)※現計
	-	-	-	-	-	-

2. 事業評価							策定時実績(H26)	2,383人	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	-	-	-	-	-	-	現状維持	3,130人	
28	-	-	-	-	-	-	現状維持	1,924人	
29	-	-	-	-	-	-	現状維持	2,288人	
30	-	-	-	-	-	-	現状維持	2,156人	
効果検証	実施状況(Do)	平成30年度その他の講習(3時間未満)を54回(1684人)普通救命講習Ⅰ(3時間)を17回(414人)普通救命講習Ⅱ(4時間)を5回(38人)上級救命講習(8時間)を1回(14人)応急手当普及員再講習1回(6人)に実施しました。							
	(Check)	実績値の分析	平成30年度は平成29年度の事業を継続実施した。高校生にターゲットを当てたものの、計画どおり実施できなかった。						
		問題課題	今年度までは訓練指導依頼による講習を実施していたため、依頼件数によって講習者数が減少する。課題として、今後受講件数を増やしていく取組が必要である。						
		得られたノウハウ	事業を継続実施し、希望者に現場で実践できるような講習ができるように指導者の育成に努める。女性分団を活用し普及啓発に取り組む。						
	具体的改善内容(Action)	依頼による講習だけでなく、計画的に受講していただけるような体制を構築し、いかに多くの方に受講していただけるかを企業や自治会等にPRしていく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	見直し(改善)	適切な応急手当が、救命率及び社会復帰率に大きく寄与することから、継続して応急手当の普及に取り組む。					
事業評価	○								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	生活安全課	担当課長	三浦正二郎	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標2 快適な暮らしを実感する		戦略	満ち足りた暮らしをするなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	防犯灯設置事業		事業内容	防犯対策の一環として、地域の要望に基づき防犯灯を設置します。既設の蛍光灯の防犯灯については、順次LED化します。	
	事業期間	H27～H30				
	重要業績評価 指標	指標	LED防犯灯設置割合			
		目標指標値	100%(H30までに)			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	総務費	総務管理費	自治振興費	02011105	防犯灯設置事業
						H30予算額(千円)※現計 12,376

2. 事業評価							策定時実績(H26)	49%
投入コスト(千円)							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
27	32,915					32,915	100%	64.3%
28	35,354				2,190	33,164	100%	78.8%
29	30,974				6,175	24,799	100%	89.6%
30	11,793				5,835	5,958	100%	100%
効果検証	実施状況 (Do)	自治会要望に基づき、LED防犯灯78基を新規に設置するとともに、既存蛍光灯100基のLED化を実施した。						
	(C h e c k)	実績値 の分析	市の防犯灯リストに登録のある防犯灯はLED化率100%となった。					
		問題 課題	自治会でLED防犯灯を取り付ける支柱を整備できないなどの理由により、LED化できない箇所がある。					
		得られた ノウハウ	地域の意向を踏まえた上で、設置箇所の変更や撤去等も含めた代替方法を提示する必要がある。					
	具体的 改善内容 (Action)	設置困難箇所については、設置箇所や設置方法の変更、撤去等も含めた代替方法を自治会に提案、説明することで問題解消を図った。						
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)			
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由	
	事業効果	A	継続	防犯力の向上、環境負荷の軽減、自治会が負担する電気料の軽減などの点から、引き続き、自治会要望に基づきLED防犯灯の新規設置を行う。また、自治会が把握していない蛍光灯があった場合は、自治会と連携して計画的にLED化を行っていく。				
事業評価	◎							
総合戦略推進会議(意見)								

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

	担当課	健康づくり課	担当課長	成瀬良美	参加者氏名	
1. 事業概要						
総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する		戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	健康診査事業		事業内容	健康増進法に基づくがん検診と歯周病・(30歳代健診時)ピロリ菌検査等の検診を含む健康診査事業全般。その内、若い年代の子宮頸がん検診の受診を促すため、25歳・30歳・35歳に無料クーポン券を配布します。	
	事業期間	H27～R1				
	重要業績評価指標	指標	クーポン券利用率			
		目標指標値	30%(R1までに)			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名
	一般会計	衛生費	保健衛生費	健康増進費	04010401	H30予算額(千円)※現計 健康診査経費 37,880

2. 事業評価							策定時実績(H26)	21.6%	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	38,053	567	1,537		3,958	31,991	30%	21.2%	
28	32,742	162	385		3,922	28,273	30%	21.0%	
29	34,869	342	1,313		3,189	30,025	30%	24.2%	
30	32,999	327	1,312		3,123	28,237	30%	19.6%	
効果検証	実施状況(Do)	平成21年度より国の補助事業で節目年齢者(20・25・30・35・40歳)に子宮頸がん検診無料クーポン券の発行が開始されましたが、平成26年度より対象年齢が20歳のみに変更となった。受診率が低下しないよう経過措置として市単独の無料クーポン券を25・30・35歳に発行し、受診勧奨してきた。							
	(Check)	実績値の分析	無料クーポン券の利用率(受診率)は低下した。35歳の受診率はH26:25.5%→H30:26.0%とやや伸びたが他の年齢は低下した。検診の自己負担を無料にしても受診率は顕著に増加しない。						
		問題課題	がん検診の自己負担金(500円)が無料となるクーポン券を発行し受診者の増加を目指しましたが、受診率は向上しなかった。自己負担金を無料にしても受診につながらない。						
		得られたノウハウ	利用率は年度により差があるが、約20%であった。無料クーポン券は受診勧奨の一手段であるが、検診の自己負担を無料にしても受診率向上につながらなかった(影響しない)ことから、受診率向上につながる他の方法を検討していく。						
	具体的改善内容(Action)	今後は、クーポン券を発行してきた節目年齢者(25・30・35歳)に自己負担金500円で受診できる受診票を一齐に送付し、受診勧奨するとともに、30歳代健診や母親健診時等、機会ある毎に受診勧奨していく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	終了	無料クーポンは廃止するが、受診票を同年齢者に送付することで、受診率向上を目指す。					
事業評価	O								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	地域包括支援センター	担当課長	藤本敏子	参加者氏名	
-----	------------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する	戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で			
実施事業 (Plan)	事業名	一般介護予防事業	事業内容	高齢者を対象に、介護予防のための心身機能の維持・向上と社会参加の促進等の生きがいづくりを目的とした様々な介護予防教室を開催します。			
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価指標	指標 介護予防教室参加者数 目標指標値 6,000人(R1までに)					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	介護保険事業特別会計	地域支援事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	12000038.12000080. 12000081	介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・地域リハビリテーション活動支援事業	9,050

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	5,000人	
							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	5,857	1,464	732			3,661	6,000人	5,560人	
28	9,131	2,283	1,141			5,707	6,000人	6,037人	
29	8,524	2,131	1,066			5,327	6,000人	5,569人	
30	7,521	1,880	940			4,701	6,000人	4,923人	
効果検証	実施状況 (Do)	年代別、男女別、民間プールの利用、理学療法士による介護予防教室の開催及び長寿クラブやサロン等への出前講座で健康教育を行った。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	70代の教室と、理学療法士によるひざ痛・腰痛予防教室や足腰教室などの参加者は増加したが、60代の教室参加者は減少している。また、長寿クラブ等への出前講座の参加者が減少している。						
	問題 課題	教室は、全体に男性参加者が少なく、特に60代は男女共に少ないが、民間の運動施設等が増えているため、自分に合う場所を選んで出掛けているものと考え。							
	得られた ノウハウ	ひざ痛・腰痛予防教室などは、リハビリ専門職である理学療法士が行っており、参加者も多い。また、地域で行う場合は区長や社協支部などと共同で行うと新規の参加者の掘り起こしにつながる。							
	具体的 改善内容 (Action)	今年度、地域包括支援センターを2か所に委託し、今後はより地域の実情に合わせた介護予防事業を展開する予定である。また、民間のプールやスタジオを利用した送迎付きの教室は大変好評であるため、運動の啓発として継続していく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	継続	新規の参加者と、男性の参加者が少ない。運動の教室だけではなく、幅広く趣向を凝らした介護予防教室の展開も必要である。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A:本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど) B:本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなど) C:本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなど) D:本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
事業評価	◎:事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○:事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

担当課	高齢福祉課	担当課長	藤本敏子	参加者氏名	
-----	-------	------	------	-------	--

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標3 元気な暮らしを応援する			戦略	生きがいをもって暮らすなら瑞浪で	
実施事業 (Plan)	事業名	地域宅老所補助事業			事業内容	高齢者の生きがいづくりのための施設として開所している市内の宅老所の運営を支援します。	
	事業期間	H27～R1					
	重要業績評価 指標	指標	制度による年間補助件数				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	H30予算額(千円)※現計
	一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	03010211	地域宅老所補助事業	2,800

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H26)	2件	
							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
27	2,300					2,300	現状維持	2件	
28	2,110					2,110	現状維持	2件	
29	2,500					2,500	現状維持	2件	
30	2,800					2,800	現状維持	2件	
効果検証	実施状況 (Do)	陶と稲津の2カ所の宅老所に対して、補助金を交付し、活動支援を行っている。							
	(C h e c k)	実績値 の分析	運営主体となる団体がいないため、現状維持となっている。						
		問題 課題	ひきこもりの状態を放置すると、要介護・寝たきりのリスクが高まるため、独り暮らし高齢者を出来るだけ把握し、外出の機会を作る必要がある。						
		得られた ノウハウ	地域・家族・行政との連携・情報共有を図ることで、円滑な運営が可能となり、利用者等のニーズに応えることができる。						
	具体的 改善内容 (Action)	地域のネットワーク等を活用し、ひきこもりがちな高齢者に外出を促し、動機づけのため宅老所を利用することで、高齢者の介護予防につなげる。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	継続	宅老所に通うことにより、家に閉じこもりがちな高齢者が、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態になることの予防となっており、その高齢者の拠点である宅老所の維持に重要な役割を果たしているため。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した